

人 輝く・安芸高田



あきたかた

議会だより

今回の題字は、さ さ き ほ なみ佐々木穂波さん(向原中学校3年生)です。



表紙の絵は、瀬尾明恵さん(甲田中学校1年生 当時甲立小学校6年生)です。
(現 安芸高田市歴史民俗資料館主催絵画コンクール「文化財を描こう」安芸高田市長賞)

補正予算 3
決算審査 4~7
11人が市政を問う	..14~19

議会報告会23
地域のかがやき24

第27号

2010(平成22)年11月1日発行

21年度決算

歳入総額 315億3632万円

歳出総額 309億2546万円

(歳出の対前年度比5.2%、15億2179万円増)

市民1人あたり支出額97万円(人口:22年3月末31,968人)

認定

9月定例会

9月10日～10月1日
までを会期として開催。

一般会計など14会計の21年度決算が上程され、決算審査特別委員会に付託した。本会議最終日において、一般会計については下記のとおり討論した。
14会計決算いずれも賛成多数で認定。(決算審査は4～7ページに掲載)
一般会計補正予算ほか19議案、議員発議案3件、諮問1件を審議し、いずれも原案のとおり可決した。委員会付託された請願4件は継続審査とした。
一般質問では、11人が市政を問う。(14～19ページに掲載)

決算認定

採決 その前に討論

一般会計決算

反対討論

なし

賛成討論

入本 市民福祉の増進を期待して。

ひとくちメモ

FTA (自由貿易協定) : 物品の関税、その他の制限的通商規則等、通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とした2国間以上の国際協定。

EPA (経済連携協定) : FTAを柱として、関税撤廃だけでなく、締約国間での経済連携強化・協力の促進等を含めた協定。

一般会計

討論あり

全員賛成

- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 介護サービス特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 特定環境保全公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽整備事業特別会計
- コミュニティ・プラント整備事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 飲料水供給事業特別会計
- 水道事業会計

討論なし

全員賛成

議員発議

(3件)

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 原爆「黒い雨」指定地域の拡大を求める意見書
- 農作業事故を撲滅するための法整備を求める意見書

可決

諮問

(1件)

- 人権擁護委員の推薦
本田 清美さん

同意

吉田町上入江

請願

(4件)

- 特措法に基づく基金の早期創設と口蹄疫被害の全面補償を求める請願書
- 米価の大暴落に歯止めをかけるための請願
- 免税軽油制度の継続を求める請願
- EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願

継続審査(産業建設常任委員会)

一般会計補正予算

7億8972万円追加

(総額 241億7993万円)

主に6月、7月豪雨による災害対応
早期復旧を！

可
決



豪雨による畦畔の崩壊

一般会計補正予算、特別会計補正予算（9会計）、水道事業会計補正予算について審議。
一般会計補正予算については3人が質疑し、特別会計予算については2人が質疑した。
審議の結果、すべて原案のとおり可決。

■ 質疑

一般会計補正予算

秋田 地域農道リフレッシュ事業の申請件数に対し今回の補正で対応できるか。

大野産業振興部長

4月の時点で65件であったが、内容精査や取り下げにより55件となり、すべて対応できる。

青原 林道災害復旧費

の内訳は。

大野産業振興部長

林道災害は9路線で総事業費1627万円。

特別会計補正予算

入本 浄化センター委託料75万5千円、水質委託料14万1千円の減額理由は。

河野建設部長
入札に伴う減額となっている。

歳出の主な補正内容

- 葬斎場施設整備（歩道整備等にかかるもの） 6000万円
- 有害鳥獣対策補助金 660万円
- 農業後継者育成支援基金 4000万円
- 地域農道リフレッシュ事業助成金 1550万円
- 治山事業（小規模崩壊地復旧事業） 4393万円
- 災害復旧費（農業・林業・土木にかかもの） 4億6962万円

歳入の主な補正内容

- 地方交付税、国・県からの負担金・補助金（災害復旧費補助金など） 3億1257万円
- 雑入（戸別所得補償制度導入推進事業助成金など） 4247万円
- 市債（市の借入金で、主に災害復旧にかかもの） 2億4580万円

精査し、効率的な行政運営を！

決算審査特別委員会

9月10日の本会議において、9名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、21年度一般会計をはじめ12の特別会計と水道事業を合わせた14会計について審査の付託を受けた。

9月22日、27日、28日の3日間委員会を開き、14の会計決算を慎重に審査した。

委員長 赤川三郎
副委員長 山根温子
委員 前重昌敬
石飛慶久
児玉史則
和田一雄
水戸眞悟
山本 優
入本和男

一般会計

■総務企画部

Q 行政嘱託員の選任が困難な地域への対応は。

A 嘱託員の補助員制度を設けて制度の維持をしていくが、行政区の統合などの方法も検討したい。

Q 年間約600種類に上る配布物の必要性は。

A 市民に必要な、あるいは行政が提供したいとする情報は積極的に配布する。



年間約600種類に上る配布物

Q 20年度と比べ、給与はかなり抑えられているが、非常勤報酬が5700万円上がっており、総額では人件費は増えている。職員数を減らす計画を進めているのに人件費自体が上がっているとなると、人件費を含めた管理が必要では。

A 学習補助員や支所配置の保健推進員等によりふえてきており、施策の展開で実施しているものである。



人材育成のための職員研修

Q 男女に関わらず積極性と問題意識を持って職務にあたる職員育成は。

A 人材育成基本方針に基づき、毎年度計画している。男女を問わず能力を評価し、適材適所に任用しており、組織や個々の能力を高めるために人事評価制度を活用したい。

Q 投票区の再編の効果と課題は。

A 衆議院選挙では前回比で1430万円の削減、県知事選挙では前回比で1790万円あまりの削減となった。投票率の低下が懸念されたが、期日前投票の投票率が拡大しており、今後の推移をみながら検証したい。

主要施策の成果・課題をより一層



減少傾向にある支所別懇談会

Q 支所別、自治、団体懇談会は継続か。

A 合併後、今年で7回目となる支所別懇談会は、20年度6会場で674人、21年度640人、22年度398人と、参加者の減少という課題がでている。現状の課題、他の仕組みなど検討して結論を出したい。

教育委員会

Q 学校図書は臨時交付金等で2カ年分を前倒しして整備しているが、それでも冊数が基準以下となるのか。

A 図書は古いものは廃棄する場合があります。そのため、計画的に購入しても減少する場合があります。24年度を目標に計画的に実施

を行い、基準数値に近づけたい。

市民部

Q 結婚相談事業の成果は。

A イベントや講座に延べ158名の参加があり、2組が結納、挙式予定、市内への定住の運びとなった。

Q 同じ団体に講師依頼をして、内容・時期もほぼ重なるような啓発事業がみられる。啓発事業などの企画展開における連携は。

A 講演の内容、時期など重ならないように、関係部署との連携を強化していく。

福祉保健部

Q 市民総ヘルパー構想における介護サポーター養成の状況は。

A 21年度介護サポーター養成講座の受講者は154名、このうち126名が介護サポーターとして登録。今後も引き続き募集を行い、ヘルパー養成を行なっていきたい。



生活・介護サポーター養成講座

Q シルバー人材センターの課題は。

A 報告書によると会員数の減少と受注件数が減少となっている。また、制度改革により公益法人への移行が大きな課題となっている。

消防士1人あたり675人、少数精鋭で



火災警報器の設置は済みましたが

■消防本部

Q 23年5月までに一般住宅への設置が義務化された火災警報器の設置の推進、また消防団や振興会との協力的体制は。

A 市の普及率は低く、広報あるいは街頭活動などで啓発し

ている。今後はまちづくり支援課・危機管理室と連携し地域振興会連合会への普及活動を実施しながら更なる啓発を実施したい。

Q 消防士1人あたりの人口は。

A 21年4月1日現在、本市では消防士1人あたり人口は675人、近隣では北広島町が382人、備北地区が477人、類似団体の大竹市が630人である。現在救急救命士は、消防吏員49人中18人、36%であり3台の救急車に1人以上搭乗している。

Q 現消防体制の現状と課題は。

A 定数52人に対し、現在消防長を含め51人。これからの7年間で約半数近い職員が代わるが、経験の継承を一生懸命やらなければ消防力の維持は困難。兼務態勢を可能な限り解除し、訓練に専任できるような形で、救急・消防に支障のないよう改革に取り組みたい。

安芸高田市と近隣市町の比較(消防士)

平成21年4月1日現在数値

消防組織名	消防士(人)	一人当たり人口(人)	面積(km ²)	人口(人)
安芸高田市消防本部	48	675	537.79	32,380
備北地区消防組合消防本部	211	477	2,024.79	100,655
北広島町消防本部	54	382	645.86	20,640
大竹市消防本部	47	630	78.57	29,638

■産業振興部

Q 就農塾の受講者の状況は。

A 野菜づくりの基礎コースに24人と実践コースに12人の受講があり、基礎コースの就農率が42%、実践コースの就農率は58%。就農率を100%に近づけることを目標と

し、今後も就農者の育成を図りたい。

Q 堆肥センターの堆肥利用は。

A 北部3町にある3つの堆肥センターは、それぞれ旧6町を2町ずつ分けて、供給できる体制をとっている。将来的には、3つの堆肥センターを同一の管理

有害鳥獣は総合的な対策で



甲田堆肥センター

下に置き、市内全域に堆肥が供給できる形を考える。

Q 有害鳥獣対策は。

A 21年度は、約3000万円あまりの防護柵の設置や土壌改良などを国費の利用でおこなった。単市では、防護柵設置助成で1564万円の補助金を交付し

た。農業者の営農意欲を損なわないよう対応していきたい。また、総合的な対策が必要であり、防護柵、駆除班、また、有害鳥獣が出にくい環境作りなどに取り組んでいく。

Q 21年から6カ年計画の観光振興計画による観光協会の設立は。

A 22年度において、商工会に観光協会設立について協議いただいている。

Q 空き家対策は他自治体では民間に任せているところもあるが。

A 空き家情報は現在6件で、うち1件は協議中。定住対策の一環として、が、ホームページにたよっている状況である。

建設部

Q 市営駐車場の利用状況と利用促進のPRは。

A 月極めの利用者、一時利用はかなりあり、向原町では年間延べ2360台の一時利用がある。PRについては可能な限りしていきたい。

特別会計

■ 浄化槽整備事業
特別会計

Q 収入未済額109万円の状況は。

A 9月22日現在、約14万円の徴収をし、残り88件、95万円の未納となっている。今後とも各課連携のもとに徴収を行う。

■ 簡易水道事業
特別会計

Q 水道料金滞納者への対応策は。

A 最悪の場合は、給水停止を執行する。21年度は119件の給水停止予告に対し、停止執行が23件。全額納付までに至らない現状があり、分納誓約書をとるなどの対応を行なっている。



向原第2駐車場

総務企画常任委員会

9月定例会での付託案件はなく、所管事務2件の報告と所管事務調査4件について、9月16日に委員会を開いた。

(報告内容)

- 防犯灯のLED化について
- 窓口関連業務の民間委託とワンストップ化に向けた調査結果(中間報告)

- 委員長 赤川三郎
副委員長 山根温子
委員 大下正幸
先川和幸
金行哲昭
今村義照
藤井昌之



防犯灯をLED化 11月から開始

22年～25年の4年間で市内3150基のLED化
地元管理分に上限3万5千円(1基あたり)の補助

目的

- ①23年4月以降地元負担となる玉替え費用の軽減
- ②電気代など維持管理費の節約
- ③結果としてCO₂の削減効果が見込める

効果

電気代など維持管理費の削減額は1年あたり448万9千円。

約72トンのCO₂削減が見込め、これはクスノキ404本分の吸収量に相当。

ひとくちメモ

- LED(発光ダイオード)照明は、
- 器具の交換が10～15年交換不要(蛍光灯の3.3倍)
 - 年間の電気料金を1基あたり28.5%削減
 - CO₂排出量の削減

製品価格が高価であったが、近年、安価な製品が出てきた。

金行・先川 指定工事店は。また、地区別にやっていくのか。

杉安危機管理室長

指定条件にあうもので、市内に10店以上あり、あくまで地元で依頼していただく。取替え基数は各支所単位に決めていく。

山根 地元管理分も

もれなくできるのか。

杉安危機管理室長

台帳があるので、最後は市から取り替えて促していく。

今村 地元管理の形

の理想は。指定工事店の発表は。

杉安危機管理室長

公益の観点から、数戸によって管理されるのが理想。指定工事店を募集し、11月から事業実施。

中間報告

本庁窓口業務の民間委託とワンストップ化で 市民サービスアップへ、23年4月へ向けて

- わかりやすく
 - 使いやすく
 - 心地よく
 - 手続きが早く終わる
- を基本コンセプト(概念)として、すべての人が快適に利用できるよう、市の適切な管理のもとに、民間委託を取り入れて、ハード・ソフト両面からの整備を行う。

【研修報告】

総務企画常任委員会

市民参加の条例づくりとゼロ予算事業を視察

ながれやま

流山市、白井市(千葉県)

しろい

あしかが

足利市(栃木県)

8月2日～4日

視察目的

- ①地方分権の進展において、自立した自治体運営の根拠となるルールづくりの必要性が問われている。自治体の憲法となる自治基本条例や議会基本条例、パブリックコメントなど、市民参加を推進する条例を制定した経緯など
- ②地方財政の厳しいなか、ゼロ予算事業を掲げる目的と事業展開以上2点について、先進地にて視察研修をした。

視察地	経緯および内容
流山市 人口：16万人 世帯：6万5千世帯 面積：35km ²	自治基本条例は、原案提出までに124回の対話集会を開催し、延べ3400人以上、約7000件の市民意見を集め、市民が条例原案を作成。議会基本条例との同時施行が新たなスタートとなった。
白井市 人口：6万人 世帯：2万2千世帯 面積：35km ²	市民参加条例は、参加メニュー提案型で、参加の対象・方法を具体的に定めたもの。組織内に市民参加推進課を置く。パブリックコメントも条文化しているが、市民の関心度により意見数に違いあり。
足利市 人口：16万人 世帯：6万世帯 面積：177km ²	ゼロ予算事業は、新たな予算を伴わずに成果が得られる事業アイデアを市職員から募集することで、市の発展や市民サービスの向上をめざす。年間スケジュールに示し、可能なものは経済効果換算額まで挙げる。また、組織として顕著な成果をあげたものは、提案表彰制度の実績表彰の対象とし、人事記録に記載。

まとめ

- 条例づくりにおいては、いかに市民参加のもとにつくりあげるか、地域の実態を十分踏まえたものとするかが重要。また、二代表制における自治基本条例と議会基本条例の同時施行の意義をみた。
- 厳しい財政下であっても、ゼロ予算事業は、職員の積極性を引き出す事業展開となっており、本市における取り組みの可能性が考えられた。



ゼロ予算事業の手法を学ぶ(足利市)

文教厚生常任委員会

9月定例会で付託された案件はなく、送付された要望1件について、9月17日に委員会を開き慎重に審査した。そのほか、所管事務3件の調査を実施。また、向原・吉田中学校耐震改修工事現場を視察した。

	委員長	青原敏治
	副委員長	穴戸邦夫
委員		石飛慶久
		児玉史則
		水戸眞悟
		山本 優
		塚本 近

要望

◎集中豪雨による広島県立吉田高等学校の校地北方面「郡山城跡」山麓土砂災害の復旧・整備に関する要望

要望者 広島県立吉田高等学校 同窓会会長、同校PTA会長、同校校長
 要旨 7月14日の集中豪雨により学校北側の郡山山麓の土砂が崩壊し、学校所有倉庫、食品化学実験室への土砂流入により、使用不能と付近への立ち入りができず学校生活に危険や支障が生じているため、土砂の撤去や排水改善など二次災害防止のための総合的な整備を要望。

■ 委員会で採択し、市に対して必要な措置をされるよう書面をもって伝えた。

向原・吉田中学校耐震改修工事現場を視察



向原中学校耐震改修（改修済）



吉田中学校耐震改修（改修中）

【所管事務調査】

福祉保健部

○幼保一元化検討事業に関すること

教育委員会

- 新給食センターの運営について（給食センター開設準備室設置）
- 学校規模適正化推進計画（素案）について

【研修報告】

文教厚生常任委員会

福祉と教育の充実に向けて視察

さく
佐久市 (長野県)

うじ
宇治市 (京都府)

7月26日～28日

各市の概況

	人口(千人)	世帯(千戸)	面積(km ²)	一般会計予算(億円)	議員定数(人)
佐久市(長野県)	101	39	424	430	28
宇治市(京都府)	191	74	67	623	30
安芸高田市(参考)	32	13	538	241	20

佐久市 (長野県) 7月26日 (月) 14:30～16:30

概要 長野県は全国一の長寿県といわれ、中でも佐久市は平成2年全国平均寿命で第1位となった。以前から健康診断が活発な市として全国から注目されている。
平成18年3月に健康長寿都市宣言。

①保健補導員の活動について

保健補導者組織の特徴 (目的と活動内容)

- ・自ら健康や生きがいについて学び健康意識を高め、自分の家庭や地域に広める。
- ・地域で推薦され、任期2年で再任されない。入替により多くの経験者を地域に蓄積。
- ・各種の健康アンケート調査活動を実施。

②介護予防指導者養成講座について

- ・地域で指導者となる人を対象に、年間を通して専門知識を学習する。

■まとめ 福祉分野における安芸高田市の市民総ヘルパー構想の理念に類似している。
安芸高田市においても今後体系的取り組みが必要。

宇治市 (京都府) 7月27日 (火) 14:00～16:00

○学校規模適正化の取り組みと小・中一貫教育について

概要 小・中一貫教育の平成24年度実施に向け取り組んでいる。

(小学校、中学校の9年間、一貫した学習指導や生徒指導を行う。)

■まとめ 安芸高田市の場合、規模適正化(学校統合)に取り組むとともに、小・中学校間の連携をさらに充実・強化を図ることが先決ではないか。

視察のまとめ

本市の高齢者福祉の向上と教育の振興に直結する意義ある視察となった。



長野県佐久市



京都府宇治市

産業建設常任委員会

9月定例会で付託された議案1件、請願4件を、9月15日に委員会を開き慎重に審査した。また、要望書1件について、9月29日に委員会を開き慎重に審査した。そのほか、所管事務1件の調査を実施した。

(主な審査)

○安芸高田市農業後継者育成支援基金条例

委員長 秋田雅朝
副委員長 前川正昭
委員 前重昌敬
委員 和田一雄
委員 入本和男
委員 亀岡 等

安芸高田市農業後継者育成支援基金条例 新たな担い手づくりへ！基金(市・JA) 4000万円

《事業名》 安芸高田市 農業後継者育成支援事業
JA広島北部

《事業主体》 JA広島北部

《事業内容》

- ・育成支援：広島県立農業技術大学校（2カ年）の授業料、学習経費等助成
- ・育成期間：5ヶ年とし、2年間の就学およびJA広島北部における3年間の現場実務研修
- ・対象者：広島県立農業技術大学校へ入学し、将来安芸高田市内で新規就農を予定する者（年齢25歳以下）

【問合せ先】 JA広島北部 総合企画部 TEL 0826-42-0643

入本 JA広島北部管内とあるが、出身者ならいいか。

大野産業振興部長 基本的には安芸高田市内の高校を卒業した方を中心にスタートしたいと考える。

入本 市内の者が就職の後に県立農業技術大学へ行った場合は対象となるか。

大野産業振興部長 再度県立農業技術大学へ行かれ、その後市内で就農予定であれば対象となる。

亀岡 金銭上の支援だけでは物足りないのではないか。

市長 担い手について取り組むのは、方向性とすれば間違っていないと考える。

前重 JA広島北部管内となれば北広島町も入るが、清水地域営農課長 現時点では具体的に参加することにはなっていない。

和田 既に農業に従事している若い方への支援は、大野産業振興部長 担い手確保対策協議会で、別の支援の方法があれば考えた



水耕ネギ栽培



ハウス野菜栽培

【研修報告】

産業建設常任委員会

本市の農業振興に直結する取り組みを視察

にしわき 西脇市(兵庫県) ひだかかわ 日高川町(和歌山県) あやべ 綾部市(京都府) 7月28日~30日

視察地	視察テーマ	まとめ
<p>《兵庫県西脇市》 【ごま栽培圃場】</p> <p>総人口：43,953人 農家数：1,657世帯</p> <p>(H17年農林センサス・ 国勢調査)</p>	<p>☆農産物の特産品化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●初期投資が少なく高齢者でも栽培容易。 ●リスクが少なく取り組みやすい。 ●播種期、収穫期に労力的な課題。 ●減反対策による荒廃農地を利用。
<p>《和歌山県日高川町》 【鳥獣食肉加工施設「ジビエ工房紀州」】</p> <p>総人口：11,305人 農家数：1,302世帯</p> <p>(H17年農林センサス・ 国勢調査)</p> <p>※ジビエ=フランス語で野生動物のこと</p>	<p>☆有害鳥獣の有効な駆除対策</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●有害鳥獣を食肉加工・販売で駆除数が向上。 ●農作物への被害減少。 ●県ぐるみでジビエ料理による地域おこし。 ●猟友会、加工施設活用による副収入。 ●猟友会の後継者誕生へ繋がる。
<p>《京都府綾部市》 【株式会社「農夢」】</p> <p>総人口：37,755人 農家数：3,197世帯</p> <p>(H17年農林センサス・ 国勢調査)</p>	<p>☆農産物の生産振興と若者の就農支援</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●京野菜のブランド化に成功。 ●農業大学卒業生受入れによる生産農業者の育成。 ●事業の成功は、熱意と手腕による民間出身社長。 ●農産物の生産振興にあたっては、市、JA、農業者が熱意を持ち取り組むことが必要。
<p>安芸高田市</p> <p>総人口：33,096人 農家数：4,437世帯</p> <p>(H17年農林センサス・ 国勢調査)</p>	<p>【まとめ】</p> <p>本市の農業振興に直結でき、施策にすぐ反映できる視察研修となった。</p>	

市政を問う



和田 ケースワーカーと査察指導員数は。

和田 多文化共生を踏まえた外国人への保護申請者対応は。

市長 現在調整中、その後検討する。

和田 本市における生活保護状況は。

市長 21年度世帯数205、人員339。新規申請件数77、前年は32で倍以上。経済不況で増加の傾向。



和田 一雄
(日本共産党)

生活保護

保護状況は

市長／経済不況で増加

市長 現在5人と1人で対応している。

和田 門前払いや不正受給は。また、申請手続きのフローは。

市長 全く無い。申請フローは、相談

申請し調査し決定し支給し定期的な調査。

和田 財源と扶助の種類と割合は。

市長 財源は、国が3/4、市が1/4を負担。種類と割合は、21年度分で生活扶助32.3%、住宅扶助8.9%、教育扶助1%、介護扶助1%、医療扶助55%、生業扶助0.7%で、出産扶助と葬祭扶助は該当ない。

平成21年度 生活保護費支出額

		安芸高田市	
区分		支出額 (円)	構成比率 (%)
保 護 費	生活扶助	127,702,218	32.31
	住宅扶助	35,203,388	8.91
	教育扶助	3,974,525	1.01
	介護扶助	5,898,146	1.49
	医療扶助	217,417,640	55.01
	出産扶助	0	0.00
	生業扶助	3,097,022	0.78
	葬祭扶助	0	0.00
小計		393,292,939	99.51
保護施設事務費及び委託事務費		1,922,774	0.49
合計		395,215,713	100.00

一問一答

11人が



今村 義照
(あきの会)

行政評価

市民参加が必要

市長／精度を高め市民と論議

今村 行政評価システムを伸展させるには、市民参加がさらに必要だ。
市長 現段階では、評価の結果は内部の論議に活用しているが、精度を高めて市民とともに論議する

資料として活用も検討したい。

今村 市民ニーズを反映させる手段が必要ではないか。

市長 住民参加や意見をきくのは民主主義の基本。そのための議会や住民説明をし、努力している。

今村 行政評価システムの究極は政策評価につながるが、執行部・議会・市民の、三者の推進体制から構築するべきだ。

市長 市民にわかりやすく評価結果を公表していくかは今後の重要課題であり、総合計画の見直し策定も一年以内に示す予定である。

宍戸 防災にも役立つ「ため池」の点検を行政主導でできないか。

市長 受益者みずから管理することが原則だが、日常点検において安全性の確保を図っていただくよう啓発に努める。

宍戸 光ファイバーの整備はいつするのか。

市長 ここ1〜2年の間には計画を立てて方向性を出し、早い時期に実施したい。



宍戸 邦夫
(無所属)

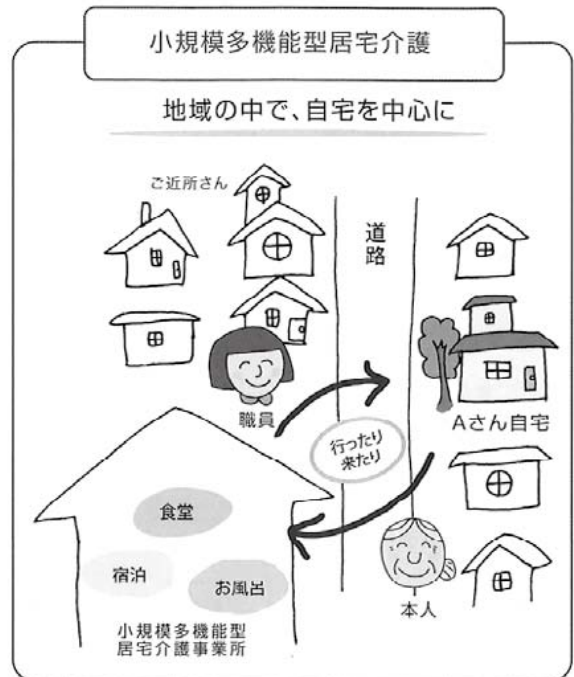
小規模多機能型介護

市長／介護サービスに向け努力

積極的取り組みを

宍戸 小規模多機能型居宅介護の取り組み状況と行政のかか

市長 現行市の計画に基づき応募した民間企業により、施設建設が進められている。今年甲田・向原地区への設立に向け募集をしており、今後地域密着型サービス施設として協体制をとる考えである。



予算編成

23年度の基本方針は

市長／市民総ヘルパー構想の
体系化を図る



水戸 眞悟
(絆)

市長 決算状況は一定程度の改善が見られるが、景気悪化により、なお予断を許さない。市民総ヘルパー構想のより体系化を図る。

水戸 23年度予算編成にあたり、老朽化の著しい防災無線・有線放送等の情報伝達網の整備が喫緊の課題と考える。是非計上されたい。

市長 総合計画、過疎地域自立促進計画にも大きな課題ととらえているので、来年度予算編成の中で検討委員会を設置するなど、積極的に対処したい。

老朽化の著しい有線放送設備



前重 農業は本市の基幹産業であり、地域の体制強化や後継者づくり、生産、流通、加工の各段階における効率化や連携など、農業の企業的经营、地産地消の推進、安全で高品質な



前重 昌敬
(絆)

地産地消推進計画は

市長／協議会を設置し策定準備へ

農業振興



地産地消のさらなる推進を

設置し、計画の策定準備をしている。

前重 小学校校庭の芝生化の取り組みが必要では。

教育長 現在の段階では、学校施設の耐震化事業等の課題に傾注する。

市長 今年度中に地産地消推進協議会を

水戸 21年度決算状況の総括に基づく23年度予算編成の基本方針を伺う。

水戸 浜田市長就任以来の行政施策実績を踏まえて、任期後半にかける施策展開への所信を伺う。

市長 市民総参画の基本理念に基づき、

過疎地域自立促進計画を基軸として、総合計画に掲げる諸課題の解決に万全を期する。

口腔ケア

市長／口腔機能の向上で介護予防を

高齢者の口腔ケアの今後は



山根 温子 (無所属)

山根 学校図書および図書室の利用状況は。小学生の時に本

山根 入れ歯の手入れや口腔ケアへの関心には差がある。高齢になると歯科受診の機会も減ってくる。訪問歯科診療などの体制整備は。
市長 「歯の健康」は「健康の入り口」。歯科医師会との協力を深めて、地域に根ざした歯科保健事業を推進。

との触れ合いを深めることが大切だが、利用時以外施設している学校がある。その理由は。



口腔ケアで介護予防

教育長 読書活動推進計画を策定し、計画的に指導をしている。施設は蔵書管理のため。

その他の質問

○ワクチン接種の公費助成・職員のヘルスケアについて



青原 敏治 (あきの会)

既存施設の取り扱いは

市長／関係者の意見を聞き活用

青原 現在ある給食センター施設や各調理場にある備品等の取り扱いはどうするのか。
市長 現在の施設は5カ所の共同調理場と3カ所の自校調理場がある。自校調理

場と学校敷地内に併設する共同調理場は、学校の一部として有効活用を図りたい。また、学校敷地外の共同調理場は比較的新しい施設もあり、所在の地域の方々に意見をいただきながら有効活用を図る。

青原 比較的新しい施設には使える備品がかなりあると思う

れ、これらを新しい給食センターに活用できるか。また、計画段階で活用の検討はされたか。
市長 備品を含め、有効活用できるものは活用したい。食器については統一化を図るため役目を終えることとなる。計画段階でも有効活用の検討はなされ、現在の仕様となった。



建設中の給食センター

黒ゴマ 特産品化は

市長／試験栽培を検証



秋田 雅朝 (政友会)

秋田 「黒ゴマ」の特産品化を目指し、高齢者・振興会活動等による栽培面積の拡大を。
市長 試験栽培を検証し、成果により次の展開をと考える。



黒ゴマを市の特産品に

秋田 黒ゴマの産地化のために、市独自助成制度の確立を。
市長 支援策は必要と思う。生産者の栽培意欲増に繋がる施策を検討すべきと考える。

秋田 捕獲した有害鳥獣を地域資源として活用するための処理加工施設の設置を。
市長 課題について猟友会等と調査・協

秋田 市内の既存施設を有効活用した設置を行い、解体専門員配置の運営での取り組みを。
市長 検討すべき時期には当然有効活用を念頭に置き、運営管理は重要項目と考え、本市にとって最善の方法を検討したい。



金行 哲昭 (政友会)

金行 行政は、合理的で能率的な態勢が必要。それは人であり、職員研修をどう考えているのか。
市長 公務能率の増進を図るためには、個人の持つ能力を最大限に引き出す研修は必要不可欠で、計画的に研修を行う。

金行 甲田町上小原のJR芸備線側は、道も排水溝も少ないので危険である。地域住民が安心して生活するための施策が必要と考えるが。
市長 私も現場を見たが、大雨の時など危険であり、今までの経緯も踏まえ、危



JR 芸備線付近整備に向けて（上小原地域）

職員研修

サービス向上のための研修は

市長／研修は必要不可欠、計画的に実施

機管理上からもまず地域の実態調査を考



児玉 史則
(絆)

若者定住

高校生への就職支援

市長／県教委との連携強化

児玉 市内に定住し就職を希望する高校生への支援が必要と考えるが市長の見解は。

市長 今までは、高校の管轄は県であり県教委の話であったが、当市でも連携を



保育所のレンタルエアコン

とって、若者定住対策として一緒に協力してやっていきたいと思う。

児玉 昨今の温暖化に対する、保育所・幼稚園へのエアコン等空調設備の設置計画は。

市長 今年は記録的な猛暑で、急遽クーラーをリース対応した。来年度以降も厳しい猛暑が予測され

るので、エアコンの設置を計画的に進めていく。

児玉 第三セクターの補助金・委託金の抑制を行革で言われているが、その方向は。

市長 三セクの持つ個々の設備や特性を活かし、市として必要な施設をふるいにかける、施設運営を行う。



入本 和男
(あきの会)

入本 行政運営で、多様化する行政資源の有効活用で、分権による支所・振興会の「自立」が必要と思うが。

市長 振興会の活動に温度差があるが、

入本 行政と地域住民参加で、事業仕分けにより本庁・支所・振興会が役割分担して取り組めば、地域が輝くと思うが。

市長 行政評価の結果を参照しながら、事務事業について「そもそも必要なのか」「本来誰がすべきなのか」の視点で総点検を行って、23年度の施策及び予算に反映する。

分 権

市長／事務事業の総点検

地域住民参加で

- 積極的にシステムの構築に努力する。
- 健康づくりの推進
 - ごみの資源化
 - その他の質問
 - 開かれた学校づくり
 - 伝統文化の保存伝承
 - 第6次産業の取り組み



振興会主催こうだわいわい祭

平成22年度 広島県市議会議長会主催 北部ブロック議員研修会開催

県北3市（三次市・庄原市・安芸高田市）



8月25日(水) 13:40～19:00
安芸高田市民文化センター
(クリスタルアーヂョ)

研修目的

議員の資質の向上
市民の負託に応える

講演

演題 「広島県の新たな挑戦」
講師 広島県知事 湯崎英彦氏

視察

湧永製薬株式会社 広島事業所
(安芸高田市甲田町下甲立1624)



湯崎広島県知事

研修成果

地元企業である湧永製薬（株）広島事業所の視察は、湧永製薬（株）副会長 不破亨氏による会社理念や地元の小中学校でハンドボールの指導や地域貢献の一環としての「湧永満之記念庭園」の無料での一般公開など説明の後、薬品の製造工程、日本唯一のハンドボール専用体育館（湧永満之記念体育館）を見学しました。

3市とも企業誘致や雇用対策に取り組んでいる現状であり、企業視察、講演会、参加議員との意見交換など、半日の研修ではありましたが、大変意義深いものとなりました。

【研修報告】

ごみゼロ社会の実現を視察

ごみ34分別で (徳島県^{かみかつ}上勝町)

22年7月6日、7日の両日、ごみ減量化・リサイクル施策の先進事例について、香川県善通寺市、徳島県上勝町を視察研修した。

〈研修内容〉

香川県善通寺市リサイクル施設「未来（ミラ）クルパーク21」

○減量化の取り組み

・昭和53年から資源ごみの回収。

・資源ごみ23品目の分別実施。

・生ごみリサイクル事業。(EM菌、生ごみ処理器に補助金)

○減量化の効果

・リサイクル事業開始により対前年比で、可燃21%、不燃72%の減量を実現。

○施設の事業

・リサイクル工房で「紙すき」を実施。

・修理再生品の販売。

(例 自転車3千円)

・リサイクル店(民間)が施設内にある。



徳島県上勝町
「ごみゼロ宣言」

○経緯

・ごみ焼却炉建設の計画を、経費増で直前に中止。

・コネット博士(米国)が「ごみゼロ宣言」を提唱され、町議会と相談して決定。

・生ごみ処理器を1世帯1万円補助金で普及させる。

・34分別の開始までわずか1カ月、少ない担当職員で住民説明会に臨んだ。

○今後の主な取り組み

・「資源回収法」による法的整備を国に提唱している。

・太陽光発電の取り組み



視察研修を終えて

●「捨てるゴミでも生かせば資源」を合言葉で。

●再生すれば再利用できる。

●町民あげて、ごみの34分別に取り組んでいる。

●上勝町では、ごみ収集車がなくてもよい取り組みができています。

●住民負担の軽減はごみ減量にあるので、一人ひとりの意識改革が必要。

組合議会議員
藤井昌之 入本和男
青原敏治 秋田雅朝
前川正昭

傍聴記「私はこう思う」

吉田町
門出 初子さん

今回9月定例会の一般質問を初めて拝見しました。

市民の立場から質問が理解できる内容もあれば、理解できない内容もあったように思います。また、市長が答弁されるなか、執行部の方々におかれては緊張感のなさが感じられる雰囲気でした。

市長の市政方針等で、地域格差のないバランスのとれた施策では、すぐやる課の設置、移動手段の確保等は進行しています。が、男女共同参画社会の向上がとりのこされていると

感じます。

議会だより25号の傍聴記にあったように、女性の議員1名では、男女共同参画推進条例が制定されたなか、市政に対して政策等の立案及び決定の機会の確保が、市民の望む方向に改善されていないと失望しました。

今後、男女共同参画の理解を深めるためにも、啓発・広報活動をお願いし、女性議員がひとりでも多く議会へお入り戴くよう節に期待します。

議会マメ知識

～ 年賀状などのあいさつ状の禁止 ～

公職選挙法第147条の2に「公職の候補者又は公職の候補者となろうとする者（公職にある者を含む。）は、当該選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これらに類するあいさつ状（電報その他これに類するものを含む。）を出してはならない。」と規定されており、この禁止事項に違反した場合、違法行為として処罰されます。

上記の「当該選挙区内」とは、市議会では「安芸高田市内」を指し、安芸高田市以外にあいさつ状を送ることは禁止の対象とはなりません。

「答礼のための自筆によるもの」として認められないものは、

○印刷した時候のあいさつ状に、住所と氏名だけを自署したもの

○ワープロ作成による時候のあいさつ状

などが対象となります。また、

○「喪中につき年賀のあいさつを失礼します」等の欠礼のはがき

○年賀電報、電子郵便により送る年賀のためのあいさつ状

○ファックスにより送る年賀のためのあいさつ状

についても禁止の対象となります。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。

議会だより「朗読テープ」の貸し出しを行っています

朗読ボランティア「^{くも}蜘蛛の糸」(代表 芦田道子さん)のご協力により、議会だより朗読テープの貸し出しを行っています。

貸し出し方法等の詳細は議会事務局（42-5621）へお問い合わせください。



「蜘蛛の糸」のみなさん

「議会報告会」を開催します

どなたでも参加できます。ご都合の良い会場へおいでください。

安芸高田市議会は、「市民に開かれた議会」を目指して、市民の皆様には議会の活動状況を報告し、あわせて市政全般にわたって、市民の皆様と意見を交換する「議会報告会」を開催いたします。20名の議員が3班に分かれ、つぎの日程により伺いますので、多くの皆様のご来場を心からお待ちしております。

日時	地区	場所	出席議員	
11月17日(水) 午後7時から	八千代	八千代文化施設フォルテ	1 班	藤井 昌之
	高 宮	高宮田園パラッツォ	2 班	塚本 近
11月18日(木) 午後7時から	甲 田	甲田文化センターミュージズ	3 班	藤井 昌之
	向 原	向原公民館	1 班	塚本 近
11月19日(金) 午後7時から	吉 田	安芸高田市民文化センター	2 班	藤井 昌之
	美土里	美土里支所	3 班	塚本 近

— 報告会の内容 —

- ◎ 議会のしくみ、議会のうごきについて報告します。
- ◎ 参加者の皆様からの質問・意見を受けながら、意見交換をおこないます。
- ◎ 開催時間は、1時間30分程度を予定しています。

【班の構成議員】

◎ 班長

1 班	2 班	3 班
産業建設常任委員会 前前 児山 文◎ 総務企画常任委員会 重川 玉本 教厚生常任委員会 昌正 史 先川 赤川 和幸 敬昭 則優 三郎	産業建設常任委員会 和亀 石青 文◎ 総務企画常任委員会 田岡 飛原 教厚生常任委員会 一慶 敏 大下 山根 雄等 久治 正温 幸子	産業建設常任委員会 ◎ 入秋 水 文◎ 総務企画常任委員会 本 田 戸 厚生常任委員会 和 雅 戸 邦 金 今 男 朝 悟 夫 行 村 昭 照

【主催】安芸高田市議会 ◇お問い合わせ先：安芸高田市議会事務局 電話 42-5621

地域のかがやき

吉田 第5回ふるさと祭り

9月19日



丹比地区振興会

八千代 ひの川幼稚園運動会

9月26日



元気な ひの川幼稚園の園児たち

美土里 横田の里「長寿祝賀会」

10月10日



横田振興会

高宮 第33回「孫と一緒に走ろう会」

in高宮高校

10月9日



ふるさとの技が冴える なわない競争

甲田 世代間交流

10月15日



甲立振興会主催 (甲立小学校)

向原 有保スポーツ広場完成記念式典

8月8日



有留地区女性会のみなさん

編集後記

議会の活動内容をお伝えする大切な活動内容として、より親しみをもっていただけるよう「読みやすく・わかりやすく」を基本に広報委員一丸となって取り組んでまいりましたが、早いもので、2年の任期がやってきました。

この間、表紙の題字や写真提供をいただいた児童生徒の皆さんや、多くの市民の方々に協力いただきました。また、ご意見、ご感想をいただき、その都度反省しながらの取り組みでもありました。

私たちが担当した広報の表紙には、20号から23号までは「共に生きるいのち」をテーマに、24号から27号では、安芸高田市 of 文化財を描いた児童の皆さんの作品を掲載。どれもこれも思い出深いものばかり。ご支援・ご協力ありがとうございました。(宍戸邦夫)

〈発行責任者〉

議長 藤井 昌之
副議長 長 藤井 昌之

委員 長 宍戸 邦夫
副委員長 山根 温子
委員 前重 昌敬
委員 児玉 史則
委員 大下 正幸
委員 前川 正昭